2015 年 6 月 19 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2015 年 5 月（往航のみ）速報値）

（公財）日本海事センター・企画研究部

（公財）日本海事センター・企画研究部は、PIERS（Port of Import/Export Reporting Service）の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015 年 5 月の荷動きのポイント

往　航　**5 月の往航荷動き量は 131.2 万 TEU で対前年比 5.6%増。**

■ 5 月の往航荷動き量は、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 5.6%増の 131.2 万 TEU と 2 ヶ月ぶりの 130 万 TEU 台。5 月の単月では過去最高を更新するとともに、1－5 月の累計は前年同期比 3.8%増の 598.6 万 TEU と過去最高を更新。国・地域別では、日本積（前年比 0.6%減）、香港積（同 12.2%減）などが前年比減少となったものの、中国積（同 5.1%増）、韓国積（同 0.003%増）、台湾積（同 10.5%増）、ASEAN 積（同 13.6%増）、南アジア積（同 9.1%増）などが前年比増加となった。品目別では、**「繊維及びその製品」**（寄与度 0.8%）、**「家具及び家財道具」**（同 0.6%）、過去最高を更新した**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**（同 0.4%）などが増加に寄与。

■ **日本積**は、第 3 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（前年比 27.1%増）が前年比 3 ヶ月連続で 20%を超える増加となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 7.2%減）が同 5 ヶ月連続の減少、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 1.8%減）が同 3 ヶ月ぶりの減少、第 4 位の「建設機械」（同 7.2%減）が同 5 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 3 ヶ月ぶりの減少となる 0.6%減の 5.0 万 TEU（全体に占めるシェア 3.8%）。

■ **中国積**は、第 6 位の「履物及び附属品」（前年比 7.0%減）と第 7 位の「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」（同 10.7%減）が前年比 2 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「家具及び家財道具」（同 3.7%増）、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 12.9%増）、第 3 位の「一般電気機器」（同 4.8%増）、第 4 位の「おもちゃ」（同 6.7%増）などの上位品目が前年比 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 5.1%増の 86.8 万 TEU（全体に占めるシェア 66.2%）。また、**香港積**は、前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 12.2%減の 2.7 万 TEU（全体に占めるシェア 2.1%）。なお、**中国・香港積合計**では、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 4.5%増の 89.6 万 TEU（同 68.3%）。

■ **韓国積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 10.1%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「一般電気機器」（同 24.7%減）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となったものの、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 29.0%増）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 21.1%増）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となったことなどにより、横ばいながらも同 3 ヶ月連続の増加となる 0.003%増の 6.9 万 TEU（全体に占めるシェア 5.3%）。

■ **台湾積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 4.8%減）が前年比 4 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 2 位の「建築用具及び関連品」（同 15.7%増）と第 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 29.6%増）が同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 9.9%増）が同 4 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 10.5%増の 5.4 万 TEU（全体に占めるシェア 4.1%）と好調維持。

■ ASEAN **積**は、カンボジア積（前年比 4.2%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 13.6%増の 17.6 万 TEU（全体に占めるシェア 13.4%）。**ベトナム積**は、第 8 位の「コーヒー、茶、ココア、香辛料及び蜂蜜」（前年比 32.8%減）が前年比 5 ヶ月連続で 10%を超える減少となったものの、第 1 位の「家具及び家財道具」（同 5.9%増）が同 3 ヶ月連続の増加、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 15.3%増）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び附属品」（同 12.1%増）が同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 12.8%

増の 6.5 万 TEU（全体に占めるシェア 4.9%）。

■ **南アジア積**は、スリランカ積（前年比 1.5%減）、パキスタン積（同 1.8%減）となったものの、インド積（同 12.3%増）が好調を維持していることなどから、全体では前年比 4 ヶ月連続の増加となる 9.1%増の 6.7 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。**インド積**は、第 3 位の「香料、染料、化粧品の原料」（前年比 14.2%減）が前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 5.7%増）が同 11 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 18.4%増）が同 11 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 16.2%増）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 12.3%増の 4.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.7%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1　2015 年 5 月：積揚国・地域別荷動き

	往　航			復　航			
国・地域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	インバランス (%)
18 ヶ国・地域　合計	1,312,101	5.6	100.0				
日　本	49,902	▲0.6	3.8				
韓　国	69,235	0.003	5.3				
台　湾	53,809	10.5	4.1				
中国＋香港　計	895,956	4.5	68.3				
中　国	868,495	5.1	66.2				
香　港	27,461	▲12.2	2.1				
マカオ	24	▲3.3	0.0				
ASEAN　計	176,463	13.6	13.4				
シンガポール	8,786	15.4	0.7				
フィリピン	10,645	19.8	0.8				
マレーシア	24,105	8.8	1.8				
インドネシア	32,035	13.2	2.4				
タ　イ	33,147	19.0	2.5				
ベトナム	64,591	12.8	4.9				
カンボジア	3,000	▲4.2	0.2				
ミャンマー	154	140.2	0.0				
南アジア　計	66,712	9.1	5.1				
スリランカ	3,012	▲1.5	0.2				
バングラデシュ	7,460	7.3	0.6				
パキスタン	8,268	▲1.8	0.6				
インド	47,971	12.3	3.7				
2015 年 1－5 月累計	5,985,753	3.8					

往 航（アジア 18 ヶ国･地域 ⇒ 米国）

■ 2015 年 5 月のアジア 18 ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 5.6%増の 131.2 万 TEU と 2 ヶ月ぶりの 130 万 TEU 台。5 月の単月では過去最高を更新するとともに、1－5 月の累計は前年同期比 3.8%増の 598.6 万 TEU と過去最高を更新した。

■ 国・地域別では、日本積（前年比 0.6%減）、香港積（同 12.2%減）などが前年比減少となったものの、中国積（同 5.1%増）、韓国積（同 0.003%増）、台湾積（同 10.5%増）、ASEAN 積（同 13.6%増）、南アジア積（同 9.1%増）などが前年比増加となった。

■ 品目別では、**「繊維及びその製品」**（寄与度 0.8%）、**「家具及び家財道具」**（同 0.6%）、過去最高を更新した**「床材･ブラインド等のプラスティック製品」**（同 0.4%）などが増加に寄与した。

■ 積地別にみると、**日本積**は第 3 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（前年比 27.1%増）が前年比 3 ヶ月連続で 20%を超える増加となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 7.2%減）が同 5 ヶ月連続の減少、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 1.8%減）が同 3 ヶ月ぶりの減少、第 4 位の「建設機械」（同 7.2%減）が同 5 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 3 ヶ月ぶりの減少となる 0.6%減の 5.0 万 TEU（全体に占めるシェア 3.8%）。

■ 最大の出荷国である**中国積**は第 6 位の「履物及び附属品」（前年比 7.0%減）と第 7 位の「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」（同 10.7%減）が前年比 2 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「家具及び家財道具」（同 3.7%増）、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 12.9%増）、第 3 位の「一般電気機器」（同 4.8%増）、第 4 位の「おもちゃ」（同 6.7%増）などの上位品目が前年比 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 5.1%増の 86.8 万 TEU（全体に占めるシェア 66.2%）。また、**香港積**は、前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 12.2%減の 2.7 万 TEU（全体に占めるシェア 2.1%）。なお、**中国･香港積合計**では、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 4.5%増の 89.6 万 TEU（同 68.3%）。

■ **韓国積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 10.1%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「一般電気機器」（同 24.7%減）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となったものの、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 29.0%増）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 21.1%増）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となったことなどにより、横ばいながらも同 3 ヶ月連続の増加となる 0.003%増の 6.9 万 TEU（全体に占めるシェア 5.3%）。

■ **台湾積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 4.8%減）が前年比 4 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 2 位の「建築用具及び関連品」（同 15.7%増）と第 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 29.6%増）が同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 9.9%増）が同 4 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 10.5%増の 5.4 万 TEU（全体に占めるシェア 4.1%）と好調維持。

■ ASEAN **積**は、カンボジア積（前年比 4.2%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 13.6%増の 17.6 万 TEU（全体に占めるシェア 13.4%）。積地別では、ASEAN 地域最大の**ベトナム積**は、第 8 位の「コーヒー、茶、ココア、香辛料及び蜂蜜」（前年比 32.8%減）が前年比 5 ヶ月連続で 10%を超える減少となったものの、第 1 位の「家具及び家財道具」（同 5.9%増）が同 3 ヶ月連続の増加、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 15.3%増）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び附属品」（同 12.1%増）が同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 12.8%増の 6.5 万 TEU（全体に占めるシェア 4.9%）。

■ **南アジア積**は、スリランカ積（前年比 1.5%減）、パキスタン積（同 1.8%減）となったものの、インド積（同 12.3%増）が好調を維持していることなどから、全体では前年比 4 ヶ月連続の増加となる 9.1%増の 6.7 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。南アジア地域最大の**インド積**は、第 3 位の「香料、染料、化粧品の原料」（前年比 14.2%減）が前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える減少と

なったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 5.7%増）が同 11 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 18.4%増）が同 11 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 16.2%増）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 12.3%増の 4.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.7%）。

往航の品目別荷動き

■ 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連 3 品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」】**の合計荷動き量は、前年比 4 ヶ月連続の増加となる 5.8%増の 28.2 万 TEU（全体に占めるシェア 21.5%）。内訳をみると、**「家具及び家財道具」**は、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 4.3%増の 18.6 万 TEU（同 14.2%）と 8 ヶ月連続の往航品目のトップ。**「建築用具及びその関連品」**は、前年比 4 ヶ月連続の増加となる 9.1%増の 3.9 万 TEU（同 3.0%）。**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**も、前年比 4 ヶ月連続の増加となる 8.8%増の 5.7 万 TEU（同 4.3%）と過去最高を更新。

■ **繊維関連貨物**：**「繊維及びその製品」**は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 8.1%増の 13.6 万 TEU（全体に占めるシェア 10.4%）。

■ **電気製品**：**「一般電気機器」**は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 0.7%増の 10.6 万 TEU（全体に占めるシェア 8.1%）。また、**「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」**も、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 10.2%減の 3.3 万 TEU（同 2.5%）。

■ **玩具類**：**「おもちゃ」**は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 6.6%増の 4.0 万 TEU（全体に占めるシェア 3.0%）。

■ **自動車関連貨物**：**「自動車部品」**は、前年比 3 ヶ月ぶりの減少となる 1.7%減の 5.3 万 TEU（全体に占めるシェア 4.0%）。また、**「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」**も、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 9.0%増の 3.8 万 TEU（同 2.9%）。

■ 寄与度からみると、**「繊維及びその製品」**（寄与度 0.8%）、**「家具及び家財道具」**（同 0.6%）、**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**（同 0.4%）などが増加に寄与した。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は 3.6%。

表－2 往航：2015 年 5 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

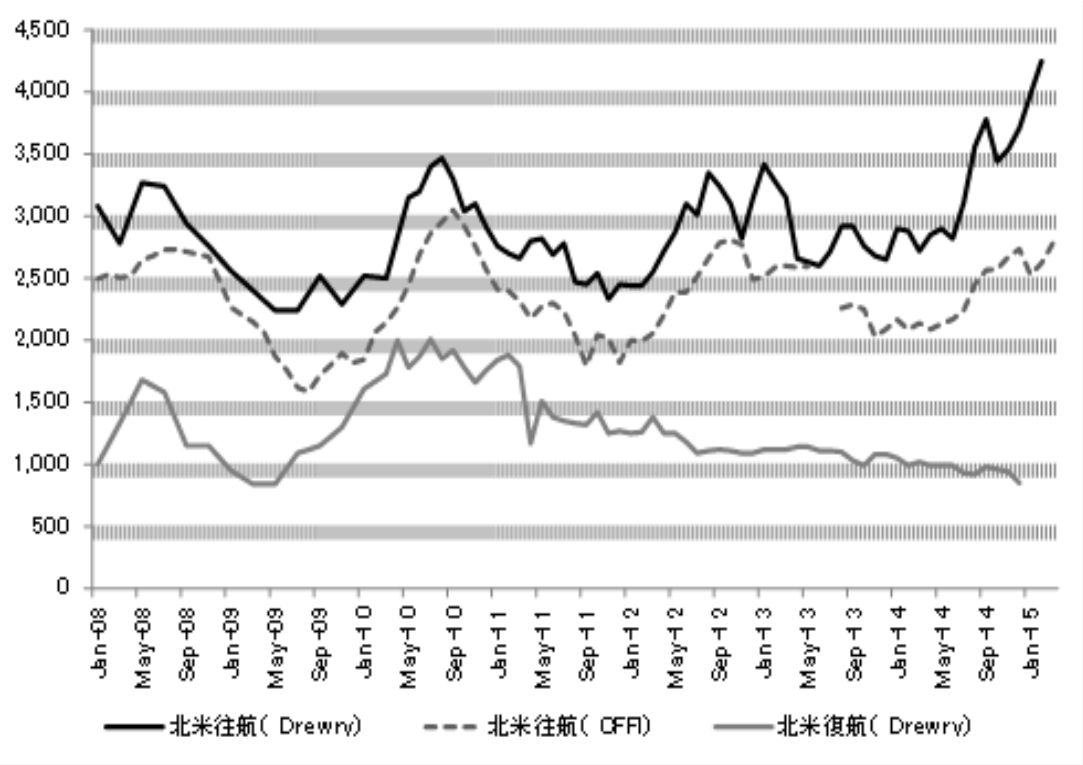
品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	185,779	4.3	0.6	14.2	2.8
2. 繊維及びその製品	136,185	8.1	0.8	10.4	12.9
3. 一般電気機器	106,006	0.7	0.1	8.1	8.7
4. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	56,946	8.8	0.4	4.3	12.9
5. 自動車部品	53,139	▲1.7	▲0.1	4.0	▲7.9
6. おもちゃ	39,506	6.6	0.2	3.0	28.4
7. 建築用具及び関連品	39,175	9.1	0.3	3.0	3.0
8. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	38,488	9.0	0.3	2.9	▲9.1
9. 履物及び附属品	34,599	▲3.8	▲0.1	2.6	8.2
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	33,434	▲10.2	▲0.3	2.5	2.5

運賃指数

■　北米往航（アジアから米国）：運賃は直近では下落傾向。TSA は 3 月に運賃修復を行ったが成功しなかった。4 月にも運賃修復が予定されている。

■　北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は 11 月以降下落傾向が続く。

図－１　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表－3 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010 年	**70.8**	**27.6**	**1.6**	**67.1**	**30.7**	**2.3**
2011 年	**70.2**	**28.0**	**1.8**	**66.5**	**31.1**	**2.4**
2012 年	**69.9**	**28.0**	**2.1**	**65.3**	**32.0**	**2.7**
2013 年	**69.6**	**28.3**	**2.1**	**64.8**	**32.4**	**2.8**
2013 年 1 月	**71.4**	**26.6**	**1.9**	**64.3**	**33.0**	**2.8**
2 月	**71.9**	**26.1**	**2.0**	**64.8**	**32.5**	**2.6**
3 月	**66.2**	**31.6**	**2.2**	**65.9**	**31.5**	**2.6**
4 月	**71.1**	**26.7**	**2.2**	**64.6**	**33.0**	**2.3**
5 月	**69.1**	**28.9**	**2.0**	**66.0**	**31.4**	**2.5**
6 月	**69.8**	**27.9**	**2.3**	**64.3**	**33.0**	**2.7**
7 月	**69.3**	**28.4**	**2.3**	**65.2**	**32.2**	**2.7**
8 月	**67.1**	**30.5**	**2.4**	**66.1**	**31.2**	**2.7**
9 月	**70.2**	**27.8**	**2.1**	**64.6**	**32.4**	**3.0**
10 月	**67.6**	**30.1**	**2.4**	**64.0**	**33.1**	**2.9**
11 月	**70.7**	**27.2**	**2.0**	**64.7**	**32.7**	**2.7**
12 月	**68.9**	**29.2**	**1.9**	**64.7**	**32.3**	**3.0**
2014 年 1 月	**70.7**	**27.4**	**1.9**	**63.7**	**33.2**	**3.1**
2 月	**65.8**	**31.7**	**2.4**	**64.6**	**32.4**	**3.0**
3 月	**69.3**	**28.4**	**2.3**	**64.5**	**32.6**	**2.9**
4 月	**70.4**	**27.4**	**2.3**	**64.8**	**32.5**	**2.7**
5 月	**68.7**	**29.0**	**2.2**	**64.2**	**32.7**	**3.1**
6 月	**70.7**	**27.3**	**2.1**	**62.8**	**33.8**	**3.4**
7 月	**67.5**	**30.1**	**2.4**	**61.2**	**35.3**	**3.5**
8 月	**68.0**	**29.6**	**2.4**	**64.0**	**32.6**	**3.4**
9 月	**68.4**	**29.3**	**2.3**	**61.1**	**35.3**	**3.6**
10 月	**67.1**	**30.5**	**2.4**	**61.7**	**35.1**	**3.3**
11 月	**67.4**	**30.4**	**2.2**	**58.2**	**38.2**	**3.6**
12 月	**65.9**	**31.7**	**2.4**	**59.7**	**36.6**	**3.7**
2015 年 1 月	**60.1**	**36.2**	**3.7**	**53.0**	**42.0**	**5.0**
2 月	**60.8**	**35.9**	**3.3**	**58.5**	**37.1**	**4.3**
3 月	**65.6**	**32.0**	**2.5**	**56.9**	**38.6**	**4.5**
4 月	**65.2**	**31.5**	**3.3**			
5 月	**65.1**	**31.9**	**3.0**			

表－4　船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1－5月
1	EVERGREEN LINE	9.66	10.23	10.62
2	MAERSK	10.50	10.02	8.88
3	HANJIN	8.12	7.61	7.78
4	APL/NOL	7.55	6.99	5.96
5	COSCO	6.75	6.57	7.00
6	MSC	6.28	6.52	6.72
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.93
8	K LINE	5.56	5.57	5.72
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.44
10	YANG MING	4.97	5.01	5.07
11	OOCL	4.46	4.72	4.38
12	MOL	4.52	4.58	4.26
13	NYK	4.25	4.57	4.29
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.16
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.37	4.60
	OTHERS	6.30	7.17	8.17
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1－3月
1	MAERSK	9.84	9.89	7.64
2	EVERGREEN LINE	8.83	9.31	8.93
3	MSC	9.05	8.76	7.86
4	APL/NOL	7.83	7.18	7.13
5	HANJIN	7.59	7.13	7.98
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.61
7	OOCL	5.65	5.85	6.47
8	NYK	4.75	5.70	6.52
9	HYUNDAI	6.43	5.66	4.84
10	K LINE	5.65	5.63	6.32
11	YANG MING	5.51	5.49	5.39
12	COSCO	5.81	5.49	4.15
13	MOL	4.26	4.66	5.48
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.19
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.80
	OTHERS	4.25	5.11	5.68
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

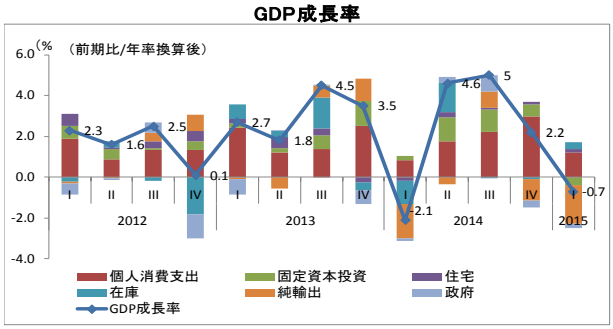
（注）：単位は%、2014 年を基準とした順位。

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2014年6月作成　　米国経済：回復基調を維持するも低調

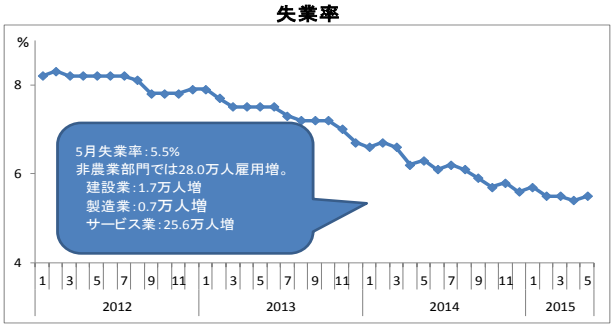
◆2015年第1四半期GDP（改定値）は-0.7%に下方修正。個人消費、在庫投資、純輸出及び政府支出が下方修正された。
◆5月の失業率は4月の5.4%から5.5%に0.1ポイント上昇。非農業部門全体では28.0万人増。建設業1.7万人増、サービス業では25.6万人増。
◆4月の鉱工業生産指数は前年同月比1.9%増（前月比0.1%減）。鉱工業生産指数及び設備稼働率共に
前月比では5か月連続の減少。特に設備稼働率の落ち込みが目立つ。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は8月以降急落。2012年以来の大幅下落で、
2014年10月以降下落率が加速していたが、2015年1月以降上昇傾向を示している。
◆4月の住宅市場は、新築住宅販売は前月比6.8%増。中古販売はやや軟調。
住宅着工件数及び住宅許可件数の改定値は増加に転じたものの、対前年比では低い伸び率となっている。
◆5月の小売売上高（速報値）成長率は1.2%増。
◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）
修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は6月16-17日。

GDP成長率



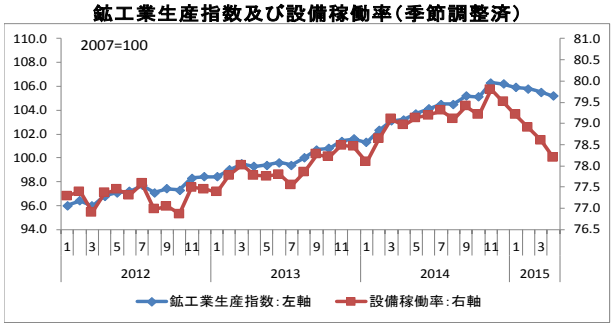
（米国商務省経済分析局）

失業率



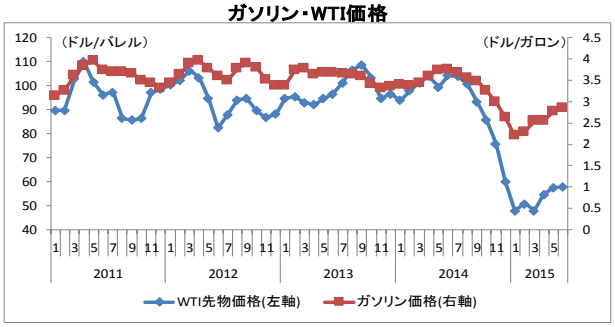
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



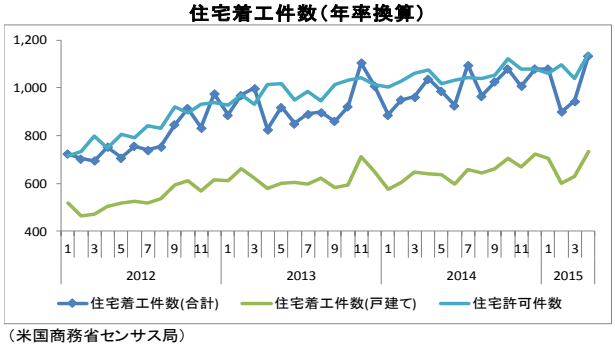
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



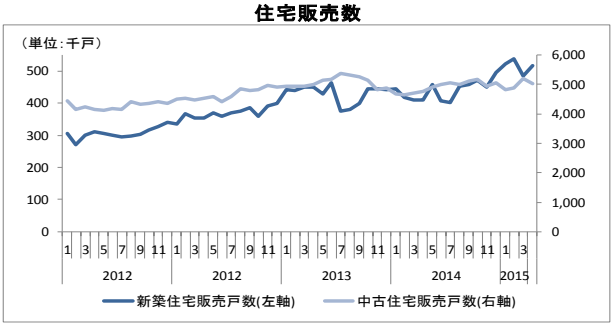
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



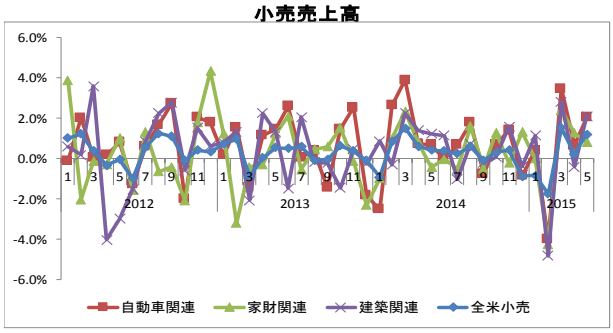
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



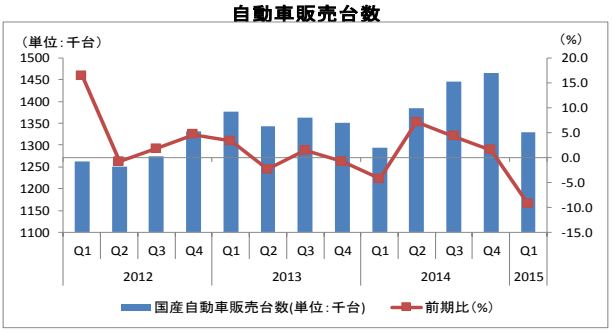
（米国商務省センサス局）

小売売上高



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2015 年 7 月 27 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2015 年 5 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター・企画研究部

（公財）日本海事センター・企画研究部は、PIERS（Port of Import/Export Reporting Service）の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015 年 5 月の荷動きのポイント

復　航　**5 月の復航荷動き量は 57.4 万 TEU で対前年比 5.9%減。**

■ 5 月の復航荷動き量は、2015 年の最高の荷動きとなったものの、前年比 10 ヶ月連続の減少となる 5.9%減の 57.4 万 TEU。1－5 月の累計では前年同期比 8.5%減の 263.3 万 TEU。

■ 国・地域別では、南アジア揚（前年比 4.0%増）が前年比増加となったものの、日本揚（同 8.2%減）、中国揚（同 4.5%減）、韓国揚（同 1.7%減）、台湾揚（同 27.5%減）、ASEAN 揚（同 1.1%減）などの主要国・地域が前年比減少。

■ 品目別では**「紙、板紙類及びその製品」**（寄与度▲2.4%）、**「野菜及び種苗類」**（同▲1.2%）、**「ペットフード及び動物用飼料」**（同▲1.1%）、**「木材及びその製品」**（同▲1.1%）などの上位品目が減少の要因。

■ 船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比 10 ヶ月連続の減少となる 24.5%減の 4.9 万 TEU（全体に占めるシェア 8.48%）、第 2 位の「EVERGREEN」が同 2 ヶ月連続の増加となる 6.3%増の 6.4 万 TEU（同 11.14%）、第 3 位の「MSC」が同 8 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 51.0%減の 2.9 万 TEU（同 5.05%）。日本船社では「NYK」が前年比 14 ヶ月連続の増加となる 20.3%増の 3.9 万 TEU（全体に占めるシェア 6.77%）、「KLINE」が同 3 ヶ月連続の増加となる 6.4%増の 3.5 万 TEU（同 6.07%）、「MOL」が同 2 ヶ月ぶりの増加となる 16.8%増の 2.9 万 TEU（同 5.10%）。

■ **日本揚**は、第 3 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「家具及び家財道具」（前年比 19.5%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加となったものの、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 15.6%減）が同 3 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「肉及びその調整品」（同 16.9%減）が同 6 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 4 位の「野菜及び種苗類」（同 32.0%減）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の減少となる 8.2%減の 6.9 万 TEU（全体に占めるシェア 12.0%）。

■ **中国揚**は、第 4 位の「家具及び家財道具」（前年比 5.4%増）が前年比 5 ヶ月ぶりの増加となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 12.3%減）と第 3 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 8.0%減）が同 10 ヶ月連続の減少、第 2 位の「木材及びその製品」（同 7.7%減）が同 5 ヶ月連続の減少と上位 3 品目が前年比減少となったことなどにより、同 10 ヶ月連続の減少となる 4.5%減の 25.6 万 TEU（全体に占めるシェア 44.5%）。また、**香港揚**は前年比 5 ヶ月連続の減少となる 8.3%減の 2.8 万 TEU（全体に占めるシェア 4.9%）。なお、**中国・香港揚合計**では、前年比 10 ヶ月連続の減少となる 4.9%減の 28.4 万 TEU（全体に占めるシェア 49.4%）。

■ **韓国揚**は、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 5.7%減）が前年比 3 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 2.0%減）が同 14 ヶ月連続の減少、第 3 位の「肉及びその調整品」（同 11.5%減）が同 3 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.7%減の 5.5 万 TEU（全体に占めるシェア 9.6%）。

■ **台湾揚**は、第 1 位の「鋼材及びその製品」（前年比 29.1%減）が前年比 5 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 2 位の「金属スクラップ」（同 54.2%減）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「採油用の種及び油脂」（同 67.3%減）が同 3 ヶ月連続で 60%を超える減少となったことなどにより、同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 27.5%減の 4.0 万 TEU（全体に占めるシェア 7.0%）。

■ ASEAN **揚**は、タイ揚（前年比 8.8%増）、ベトナム揚（同 16.2%増）などが前年比増加となったものの、フィ

リピン揚（同 5.2%減）、インドネシア揚（同 14.1%減）、マレーシア揚（同 9.9%減）などが前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 11 ヶ月ぶりの減少となる 1.1%減の 8.1 万 TEU（全体に占めるシェア 14.2%）。**ベトナム揚**は、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 38.0%減）が前年比 5 ヶ月連続の減少、第 4 位の「採油用の種及び油脂」（同 29.3%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 2 位の「木材及びその製品」（同 2.8%増）が同 2 ヶ月連続の増加、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 139.9%増）が同 8 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 10 ヶ月連続の増加となる 16.2%増の 1.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.1%）。

■ **南アジア揚は、**インド揚（前年比 1.3%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月連続の増加となる 4.0%増の 4.5 万 TEU（全体に占めるシェア 7.8%）。**インド揚**は第 3 位の「繊維及びその製品」（前年比 64.5%増）が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 8.3%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「家具及び家財道具」（同 19.7%減）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 4 位の「木材及びその製品」（同 84.0%減）が同 4 ヶ月連続で 40%を超える減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.3%減の 3.4 万 TEU（全体に占めるシェア 5.9%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1　2015 年 5 月：積揚国・地域別荷動き

	往　航			復　航			
国・地域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	インバランス (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,310,966**	**5.6**	**100.0**	**574,386**	**▲5.9**	**100.0**	**43.8**
日　本	**49,948**	**▲0.5**	**3.8**	**68,977**	**▲8.2**	**12.0**	**138.1**
韓　国	**69,522**	**0.4**	**5.3**	**55,404**	**▲1.7**	**9.6**	**79.7**
台　湾	**53,747**	**10.4**	**4.1**	**40,126**	**▲27.5**	**7.0**	**74.7**
中国＋香港　計	**895,137**	**4.4**	**68.3**	**283,731**	**▲4.9**	**49.4**	**31.7**
中　国	**867,764**	**5.0**	**66.2**	**255,534**	**▲4.5**	**44.5**	
香　港	27,373	▲12.5	2.1	28,197	▲8.3	4.9	
マカオ	24	▲3.3	0.0	99	113.5	0.0	
ASEAN　計	**176,193**	**13.5**	**13.4**	**81,384**	**▲1.1**	**14.2**	**46.2**
シンガポール	8,749	14.9	0.7	11,291	▲9.2	2.0	
フィリピン	10,666	20.1	0.8	9,976	▲5.2	1.7	
マレーシア	24,007	8.4	1.8	8,970	▲9.9	1.6	
インドネシア	31,992	13.0	2.4	17,363	▲14.1	3.0	
タ　イ	33,041	18.6	2.5	12,925	8.8	2.3	
ベトナム	**64,563**	**12.7**	**4.9**	**18,089**	**16.2**	**3.1**	**28.0**
カンボジア	3,022	▲3.5	0.2	2,293	54.7	0.4	
ミャンマー	154	140.2	0.0	478	112.0	0.0	
南アジア　計	**66,394**	**8.6**	**5.1**	**44,665**	**4.0**	**7.8**	**67.3**
スリランカ	3,014	▲1.5	0.2	1,561	20.3	0.3	
バングラデシュ	7,454	7.2	0.6	2,798	68.8	0.5	
パキスタン	8,275	▲1.7	0.6	6,660	12.9	1.2	
インド	**47,651**	**11.6**	**3.6**	**33,647**	**▲1.3**	**5.9**	**70.6**
2015 年 1－5 月累計	**5,985,282**	**3.8**		**2,633,387**	**▲8.5**		**44.0**

復 航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国･地域）

■ 2015年5月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、2015年の最高の荷動きとなったものの、前年比10ヶ月連続の減少となる5.9%減の57.4万TEU。1－5月の累計では前年同期比8.5%減の263.3万TEU。

■ 国・地域別では、南アジア揚（前年比4.0%増）が前年比増加となったものの、日本揚（同8.2%減）、中国揚（同4.5%減）、韓国揚（同1.7%減）、台湾揚（同27.5%減）、ASEAN揚（同1.1%減）などの主要国・地域が前年比減少となった。

■ 品目別では、**「紙、板紙類及びその製品」**（寄与度▲2.4%）、**「野菜及び種苗類」**（同▲1.2%）、**「ペットフード及び動物用飼料」**（同▲1.1%）、**「木材及びその製品」**（同▲1.1%）などの上位品目が減少の要因となった。

■ 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比10ヶ月連続の減少となる24.5%減の4.9万TEU（全体に占めるシェア8.48%）、第2位の「EVERGREEN」が同2ヶ月連続の増加となる6.3%増の6.4万TEU（同11.14%）、第3位の「MSC」が同8ヶ月連続で10%を超える減少となる51.0%減の2.9万TEU（同5.05%）。日本船社では「NYK」が前年比14ヶ月連続の増加となる20.3%増の3.9万TEU（全体に占めるシェア6.77%）、「KLINE」が同3ヶ月連続の増加となる6.4%増の3.5万TEU（同6.07%）、「MOL」が同2ヶ月ぶりの増加となる16.8%増の2.9万TEU（同5.10%）。

■ 揚地別でみると、**日本揚**は第3位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「家具及び家財道具」（前年比19.5%増）が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同15.6%減）が同3ヶ月ぶりの減少、第2位の「肉及びその調整品」（同16.9%減）が同6ヶ月連続で10%を超える減少、第4位の「野菜及び種苗類」（同32.0%減）が同2ヶ月連続で10%を超える減少となったことなどにより、同2ヶ月連続の減少となる8.2%減の6.9万TEU（全体に占めるシェア12.0%）。

■ 最大の入荷国である**中国揚**は、第4位の「家具及び家財道具」（前年比5.4%増）が前年比5ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（同12.3%減）と第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同8.0%減）が同10ヶ月連続の減少、第2位の「木材及びその製品」（同7.7%減）が同5ヶ月連続の減少と上位3品目が前年比減少となったことなどにより、同10ヶ月連続の減少となる4.5%減の25.6万TEU（全体に占めるシェア44.5%）。また、**香港揚**は前年比5ヶ月連続の減少となる8.3%減の2.8万TEU（全体に占めるシェア4.9%）。なお、**中国・香港揚合計**では、前年比10ヶ月連続の減少となる4.9%減の28.4万TEU（全体に占めるシェア49.4%）。

■ **韓国揚**は、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比5.7%減）が前年比3ヶ月ぶりの減少、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（同2.0%減）が同14ヶ月連続の減少、第3位の「肉及びその調整品」（同11.5%減）が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる1.7%減の5.5万TEU（全体に占めるシェア9.6%）。

■ **台湾揚**は、第1位の「鋼材及びその製品」（前年比29.1%減）が前年比5ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同54.2%減）が同3ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」（同67.3%減）が同3ヶ月連続で60%を超える減少となったことなどにより、同3ヶ月連続で10%を超える減少となる27.5%減の4.0万TEU（全体に占めるシェア7.0%）。

■ ASEAN揚は、タイ揚（前年比8.8%増）、ベトナム揚（同16.2%増）などが前年比増加となったものの、フィリピン揚（同5.2%減）、インドネシア揚（同14.1%減）、マレーシア揚（同9.9%減）などが前年比減少となったことなどにより、全体では前年比11ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の8.1万TEU（全体に占めるシェア14.2%）。揚地別では、**ベトナム揚**は第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比38.0%減）が前年比5ヶ月連続の減少、第4位の「採油用の種及び油脂」（同29.3%減）が同2ヶ月ぶりの減少となったものの、第2位の「木材及びその製品」（同2.8%

増）が同 2 ヶ月連続の増加、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 139.9%増）が同 8 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 10 ヶ月連続の増加となる 16.2%増の 1.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.1%）。

■ **南アジア揚**は、インド揚（前年比 1.3%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月連続の増加となる 4.0%増の 4.5 万 TEU（全体に占めるシェア 7.8%）。揚地別では、**インド揚**は第 3 位の「繊維及びその製品」（前年比 64.5%増）が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 8.3%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「家具及び家財道具」（同 19.7%減）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 4 位の「木材及びその製品」（同 84.0%減）が同 4 ヶ月連続で 40%を超える減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.3%減の 3.4 万 TEU（全体に占めるシェア 5.9%）。

復航の品目別荷動き量

■ 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第 1 位の**「紙、板紙類及びその製品」**は、前年比 24 ヶ月連続の減少となる 11.8%減の 11.1 万 TEU（全体に占めるシェア 19.4%）。

■ 第 2 位の**「ペットフード及び動物用飼料」**は、前年比 10 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 12.3%減の 4.8 万 TEU（全体に占めるシェア 8.4%）。

■ 第 3 位の**「木材及びその製品」**は、前月比 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 16.6%減の 3.3 万 TEU（全体に占めるシェア 5.8%）。

■ 第 4 位の**「繊維及びその製品」**は、前年比 2 ヶ月連続で 30%を超える増加となる 62.0%増の 3.0 万 TEU（全体に占めるシェア 5.3%）。

■ 第 5 位の**「家具及び家財道具」**は、前年比 5 ヶ月連続の減少となる 1.8%減の 2.4 万 TEU（全体に占めるシェア 4.2%）。

■ 寄与度からみると、**「紙、板紙類及びその製品」**（寄与度▲2.4%）、**「野菜及び種苗類」**（同▲1.2%）、**「ペットフード及び動物用飼料」**（同▲1.1%）、**「木材及びその製品」**（同▲1.1%）などの上位品目が減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は 0.1%。

表－3 復航:2015 年 5 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	111,468	▲11.8	▲2.4	19.4	0.6
2. ペットフード及び動物用飼料	48,119	▲12.3	▲1.1	8.4	17.7
3. 木材及びその製品	33,253	▲16.6	▲1.1	5.8	▲0.0
4. 繊維及びその製品	30,440	62.0	1.9	5.3	1.6
5. 家具及び家財道具	24,241	▲1.8	▲0.1	4.2	7.5
6. 金属スクラップ	21,100	▲14.4	▲0.6	3.7	0.7
7. 肉及びその調整品	17,348	▲14.2	▲0.5	3.0	▲1.8
8. レジン等の合成樹脂	14,967	▲10.1	▲0.3	2.6	▲4.3
9. 鋼材及びその製品	13,061	▲23.7	▲0.7	2.3	▲1.0
10. 野菜及び種苗類	12,749	▲36.1	▲1.2	2.2	▲0.1

往復航インバランス

■ 5 月のインバランス（往航を 100 とした場合の復航の比率）は、前月比 2.1 ポイント悪化となる 43.8%。インバランスを国・地域別に捉えると日本 138.1%、韓国 79.7%、台湾 74.7%、ASEAN 46.2%、南アジア 67.3%などであり、インバランスに最も影響を与える中国＋香港は 31.7%。

参考資料

表－3 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010 年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011 年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013 年 1 月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2 月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3 月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4 月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5 月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6 月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7 月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8 月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9 月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10 月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11 月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12 月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014 年 1 月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2 月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3 月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4 月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5 月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6 月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7 月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8 月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9 月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10 月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11 月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12 月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5

表－4　船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1－5月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.62
2	MAERSK	10.50	10.03	8.88
3	HANJIN	8.12	7.62	7.78
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.96
5	COSCO	6.75	6.58	7.00
6	MSC	6.28	6.53	6.72
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.93
8	K LINE	5.56	5.57	5.72
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.44
10	YANG MING	4.97	5.01	5.07
11	OOCL	4.46	4.72	4.38
12	MOL	4.52	4.59	4.26
13	NYK	4.25	4.57	4.29
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.16
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.60
	OTHERS	6.30	7.12	8.17
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1－5月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.29
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.67
3	MSC	9.05	8.76	6.91
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.94
5	HANJIN	7.59	7.13	8.07
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.84
7	OOCL	5.65	5.85	5.99
8	NYK	4.75	5.70	6.49
9	HYUNDAI	6.43	5.66	4.66
10	K LINE	5.65	5.63	6.14
11	YANG MING	5.51	5.49	5.28
12	COSCO	5.81	5.49	4.32
13	MOL	4.26	4.66	5.15
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.14
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.92
	OTHERS	4.25	5.11	6.19
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

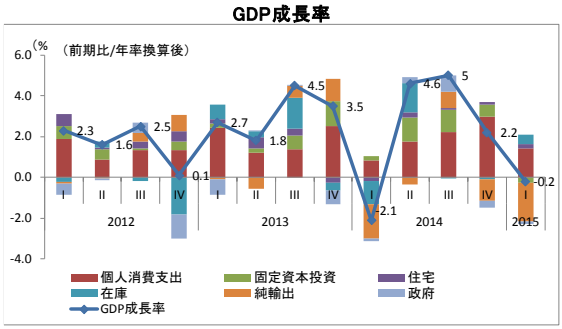
（注）：単位は%、2014 年（確定値）を基準とした順位。2015 年は暫定値。

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2014年7月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

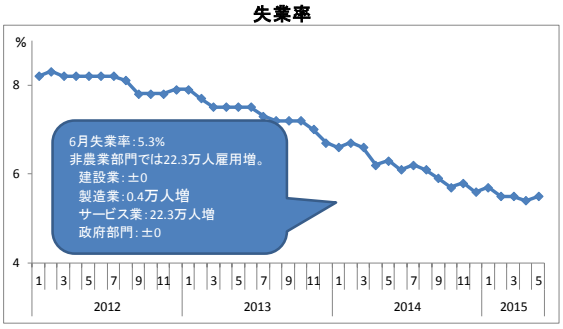
◆2015年第1四半期GDP（改定値）は-0.2%に上方修正。
◆6月の失業率は前月比0.2ポイント減少の5.3%。非農業部門全体では22.3万人増。鉱業は0.4万人減少、建設業は横ばい、製造業は0.4万人増加、サービス業では22.3万人増となった。
◆6月の鉱工業生産指数は前年同月比1.5%増（前月比0.3%増）。2014年末より鉱工業生産指数及び設備稼働率共に減少傾向を示している。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は8月以降急落。2012年以来の大幅下落。
2015年1月以降上昇傾向を示している。
◆6月の住宅市場は、新築販売は2か月連続のマイナス。中古住宅販売は2か月連続のプラスとなっている。
住宅着工件数及び住宅許可件数の改定値は増加に転じているものの、対前年比では低い伸び率となっている。
◆6月の小売売上高は前月比0.3%減。建築関連は3か月連続のマイナス。
◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）
修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は7月28-29日。

GDP成長率



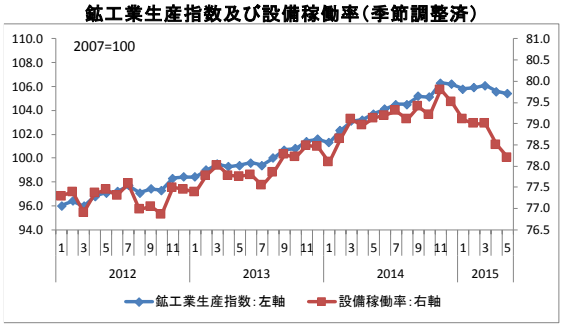
（米国商務省経済分析局）

失業率



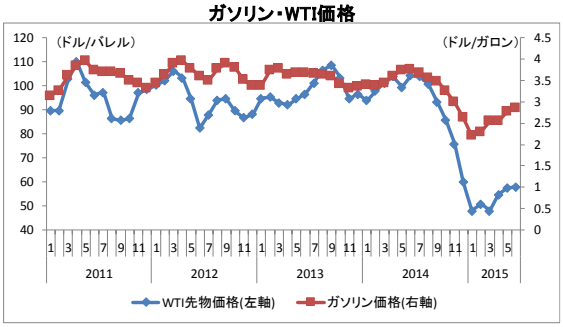
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



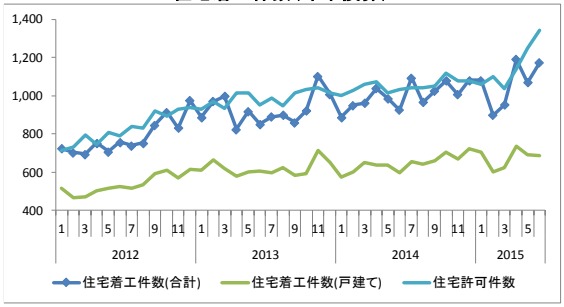
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



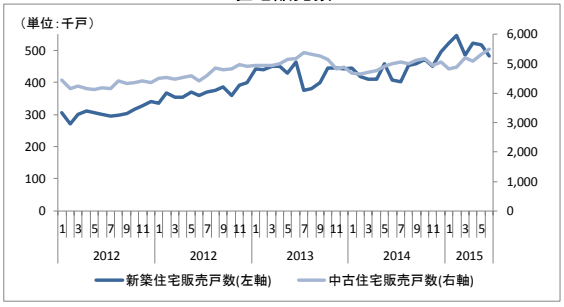
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



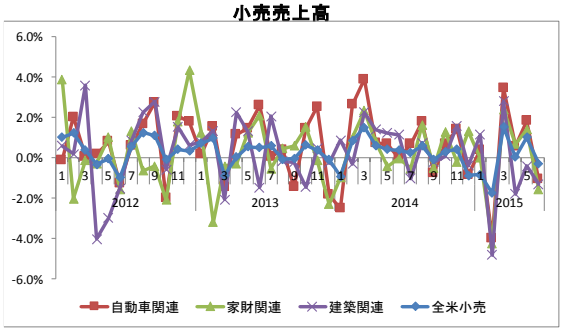
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



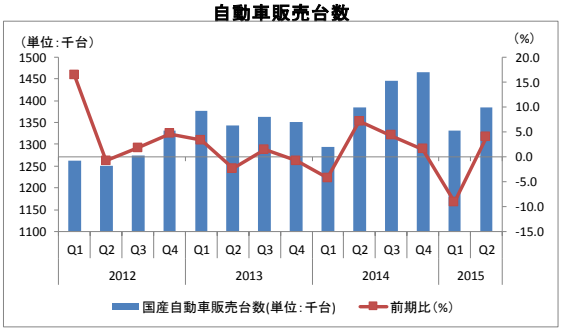
（米国商務省センサス局）

小売売上高



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）